

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期企業版ふるさと納税を活用した笠置町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

京都府相楽郡笠置町

3 地域再生計画の区域

京都府相楽郡笠置町の全域

4 地域再生計画の目標

笠置町においては、社会的な少子高齢化の影響や、近郊の中核都市である木津川市や伊賀市、大阪府・奈良県といった都市部への若者を中心とした人口の流出等により、1995年の2,223人から2015年には1,368人（20年間で855人の減少）にまで人口が減少している。また、住民基本台帳によると2025年には1,066人となっている。

「笠置町人口ビジョン」（以下、「人口ビジョン」という。）で示したように、本町の趨勢人口は今後も減少傾向で推移し、2040年には740人程度、さらに2060年には410人程度にまで減少することが見込まれる。

年齢3区分別人口推移をみると、2020年から2025年にかけて年少人口は47人から45人、生産年齢人口は580人から425人、老年人口は658人から596人となっており、少子高齢化が進んでいる。

自然動態をみると、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いており、2024年において32人の自然減となっている。

社会動態をみると、転出者が転入者を上回る社会減の状態が続いており、2024年において18人の社会減となっている。性別・年齢区分別の純移動数をみると、特に生産年齢人口減少が大きく、2020年から2025年にかけて、男子は305人から238人、女子は275人から187人となっており、安心して暮らせる町づくりが必要である。

少子高齢化を背景とする人口構造の変化や人口減少は、本町における経済活動やコミュニティ活動等の活力を衰退させ、ひいては本町における安定した生活・暮らしそのものの存立を脅かす事態となることが危惧される。

このような状況認識のもと、笠置町では平成28年1月に国・府の総合戦略を勘案しながら、2040年の戦略人口（目標人口）888人の実現とともに、人口減少に伴う地域課題に対応するために、今後町がめざすべき方向性を示す「笠置町まち・ひと・しごと創生戦略」を策定した。人口ビジョンで示した中長期的な戦略人口の実現に向けて、笠置町では、『住民と行政が一体となれるコンパクトなまち』、

『四季の風物詩があるまち』、『豊富な観光資源のあるまち』という町の強みや住民のニーズ、アンケートやワークショップなどの住民参加の場で提案された住民のアイデアを勘案した「コンパクトタウン構想」に基づき、第1期の地方創生事業に取り組んできた。

しかし、引き続き少子高齢化による地域課題への対応に向けた取り組みが必要であることから、第2期の取組や国・府の総合戦略などを踏まえた「第3期笠置町まち・ひと・しごと創生戦略」の策定に基づき、本計画において、

○基本目標1 子育てに優しいまちづくり

○基本目標2 人とつながるまちづくり

の目標を掲げ、魅力ある新しい笠置町への再生に向けて取り組む。

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	児童の人数	49人	44人	基本目標1
イ	観光入込客数	156,471人/年	206,000人/年	基本目標2
	ふるさと納税による 寄附件数	240件/年	300件/年	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期企業版ふるさと納税を活用した笠置町まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 子育てに優しいまちづくり事業
- イ 人とつながるまちづくり事業

② 事業の内容

ア 子育てに優しいまちづくり事業

近年、子どもを育てる保護者の共働きは珍しくなく、大切な子どもを日常的に見守る体制がどのようになっているか、通学やもしもの病の時など、「どのようにすれば良いか」、「整っているか」といったことは、保護者にとって「確認したい」、「知っておきたい」想いが優先要素であると考えており、そうした中で、行政としても地域の宝である子どもを見守ること、保護者の方々に安心を届けることを先ずは第一に考え、施策に反映させる必要がある。そのような取り組みを手厚くすることで、子育て世帯に選ばれるまちづくりを目指す。子育てをしていると、様々な問題や悩みが生まれてくることもあり、そのような場合に、家庭内だけで悩むのではなく、相談できる仲間や地域の支えがあれば、保護者の不安やストレスの解消などに繋がり、子どもと共に大人も大きく成長できるのではないかと考える。「小さなまち」だからこそ人と人との距離が近く、そのような心のふれあいを通して繋がりが深くなり、ゆくゆくは地域愛・地元愛に繋がっていくものだと考える。そうしたコミュニティを大切に、子育て世代同士だけでなく、子育てが落ち着いた世代や高齢世代などといった多世代が交流する、みんなが繋がる・みんなを支えるまちづくりを進める。

また、近年において、笠置町では幸いにも大きな災害に遭うことなく過ごしているが、もしもの有事に備えて、これまでも災害時に活用する備蓄品の充足を図ってきた。そうした備蓄品を有事の際に有効に活用できるよう、日頃より管理することはもとより、有事を想定した訓練を行うことが必要だと考える。

日頃から繋がりのある地域のコミュニティを十分に活かしながら、人と人とが互いに助け合うまちづくりを進める。このことから、笠置町の6地区の行政区、それぞれの地域に応じた活動や環境改善などの取り組みが行われており、そうした活動などに対して町として助成を行い、地域の方々による住みよい町づくりを推進すると共に、活動を通じた地域内のコミュニティの更なる醸成を支援する。

公共交通では、笠置町の人口特色として、65歳以上の割合が既に5割を超えている状況であるが、子育てに優しいまちづくりが高齢者にも優しいまちづくりに繋がるものだと考えている。そのため、地域間の行き来において、自動車運転免許を持たない児童や高齢者の方々が安心して移動できる公共交通の維持やルートの見直しなどを図ると共に、もしもの時に備えた、安心して暮らせるまちづくりを目指す。

【具体的な事業】

- ・暮らしのサポート事業

- ・みんなで支えるまちづくり事業
- ・災害に備えるまちづくり事業
- ・交通利便性の向上 等

イ 人とつながるまちづくり事業

これまでは笠置町が主催（事務局）となってイベントを実施し、ホームページなどを通じて地域の観光情報やイベントなどの情報発信を行ってきた。今後は町内事業者などの民間の方々を中心となってイベントを開催することにより、訪れる方にとってよりきめ細かなニーズの高い内容のものとなること、観光業を通じた地域の活性化が図られることが期待される。町としては民間の方々との一層の連携を図り、イベントについては引き続き情報発信力の強化を図る。

また、笠置町における「ふるさと納税返礼品」の数は100品目を超え、少しずつであるが品数を増やしているところであり、他の市町村と比較して決して多い品数・寄附額ではないが、毎年度、ふるさと納税制度を通じて町外の方々より応援をいただいているところである。こうした寄附金を集めることを目標にするのではなく、いただいた寄附金を住民のニーズに沿った事業に活用し、また活用事業の結果や事業評価を広く周知することで、納税された方に喜んでいただける・より応援していただける事業の展開を進める。

このことから、行政だけの力だけでなく、民間企業の力添えをいただき、近年、笠置町でも子育て施策として官民連携事業の実施や実証実験を行ってきた。そうした民間の力を借り、笠置町をより多くの人たちに支えていただきながら、共に町の課題解決に向け邁進したいと考えている。また、新たに大学等との取り組みを進め、官民学連携による課題解決だけでなく、共に取り組む中での仲間づくり・人との繋がりづくりを図る。

【具体的な事業】

- ・地域資源を活かした情報発信・交流事業
- ・新たなまちの魅力発見事業
- ・官民学連携によるチャレンジ事業

※なお、詳細は「第3期笠置町まち・ひと・しごと創生総合戦略」のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

500,000 千円（2026 年度～2030 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度 8 月に笠置町行政改革推進委員会で町内商工団体代表者や教育関係者等と効果検証を行い、翌年度以降の取組み方針などを決定する。検証後、速やかに京都府笠置町HP上に公表する。

⑥ 事業実施期間

2026 年 4 月 1 日から 2031 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

2026 年 4 月 1 日から 2031 年 3 月 31 日まで